

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第21期) 至 平成16年3月31日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原三丁目5番24号

(941438)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第21期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社E Mシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 宮城 孝誓
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,519,692	5,063,998	6,038,425	7,468,751	7,827,463
経常利益(千円)	536,947	416,022	667,007	705,055	650,109
当期純利益(千円)	258,676	226,032	355,193	430,945	324,930
純資産額(千円)	1,389,374	1,967,722	2,307,491	2,697,373	2,979,059
総資産額(千円)	3,659,651	4,562,266	4,958,967	5,567,064	6,274,798
1株当たり純資産額(円)	335.80	433.70	338.02	391.97	429.99
1株当たり当期純利益(円)	66.28	53.12	52.12	60.85	45.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	51.86	60.37	45.05
自己資本比率(%)	38.0	43.1	46.5	48.5	47.5
自己資本利益率(%)	21.4	13.5	16.6	17.2	11.4
株価収益率(倍)	-	36.7	14.0	12.6	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	306,083	185,319	579,177	446,058	671,792
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	36,789	585,870	422,758	143,093	190,391
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	279,342	365,695	468,280	29,109	51,219
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,189,637	1,154,781	842,919	1,116,774	1,649,394
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	228 (5)	252 (5)	315 (12)	362 (10)	346 (22)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,930,513	4,432,145	5,179,006	6,101,710	6,218,811
経常利益(千円)	489,309	428,807	701,592	668,786	602,484
当期純利益(千円)	232,784	235,643	374,506	410,426	297,683
資本金(千円)	206,875	376,875	379,293	381,511	387,376
発行済株式総数(株)	4,137,500	4,537,500	6,827,250	6,844,150	6,895,150
純資産額(千円)	1,355,145	1,943,597	2,302,187	2,671,549	2,925,988
総資産額(千円)	3,434,668	4,341,142	4,675,148	5,384,139	6,043,819

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額(円)	327.52	428.34	337.24	388.19	422.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	59.64	55.38	54.96	57.84	41.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	54.69	57.39	41.25
自己資本比率(%)	39.5	44.8	49.2	49.6	48.4
自己資本利益率(%)	19.6	14.3	17.6	16.5	10.6
株価収益率(倍)	-	35.2	13.2	13.3	18.2
配当性向(%)	8.4	9.0	9.1	12.1	16.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	196 (5)	208 (5)	251 (9)	283 (10)	265 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

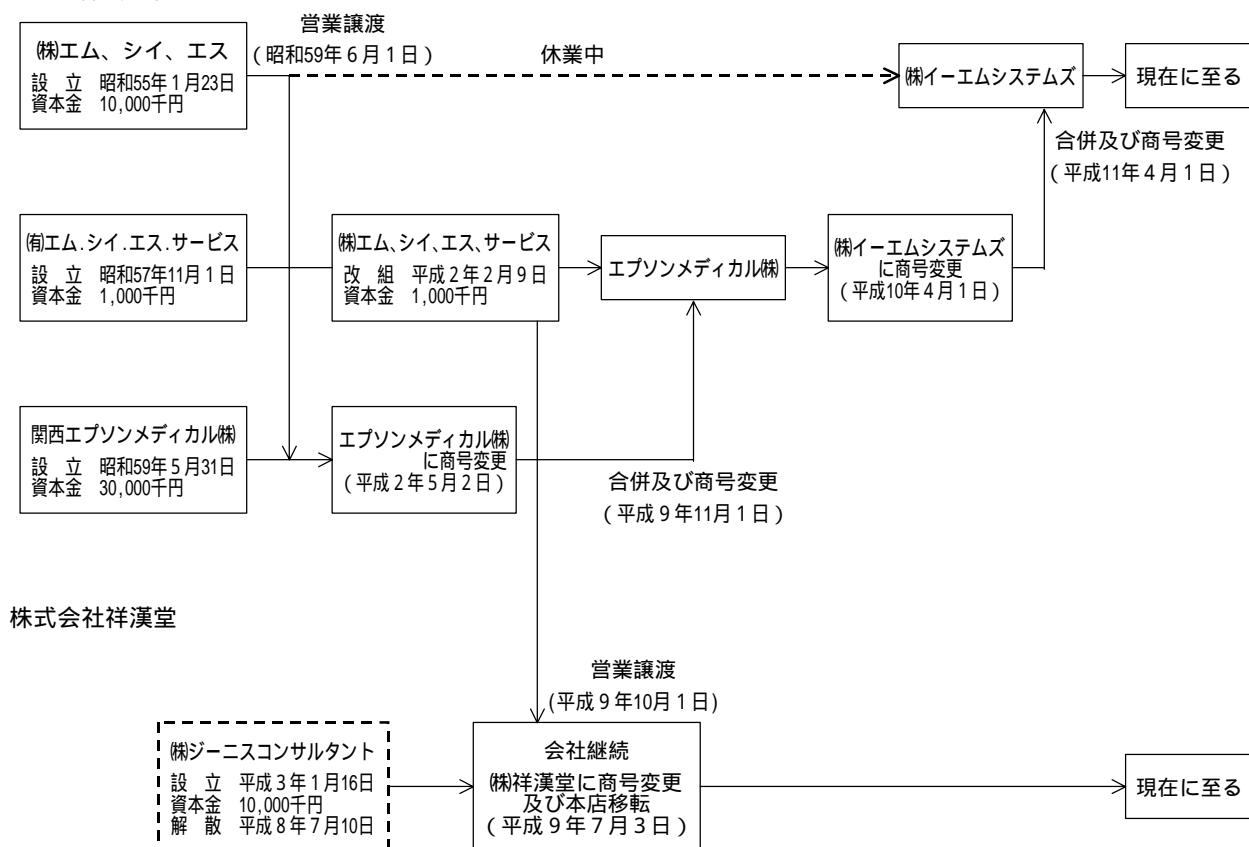
2. 提出会社は、平成12年3月31日付で、500円額面株式1株につき50円額面株式25株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期、第18期については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
4. 第17期の株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であるため、記載しておりません。
5. 提出会社は、平成11年4月1日を合併期日とする合併を行っており、形式上の存続会社は休業状態であったため、第17期については実質上の存続会社のものを記載しております。
6. 平成12年3月の従業員数196名においては、平成12年3月29日入社の新入社員21名を含んでおります。
7. 従業員数は就業人員を表示しております。
8. 平成12年12月15日付で額面普通株式400,000株の一般募集を行っております。この結果、発行済株式総数は、4,537,500株となりました。
9. 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき0.5株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
10. 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和55年 1月	兵庫県姫路市において株式会社エム、シイ、エス（資本金1,000万円）を設立 医療事務用オフコンの販売を開始
昭和57年11月	有限会社エム・シイ・エス・サービス（神戸市灘区、資本金100万円）を設立、株式会社エム、シイ、エスのメンテナンス業務を委託
昭和59年 5月	株式会社エム、シイ、エスとエプソン販売株式会社との合併により、関西エプソンメディカル株式会社（大阪市淀川区、資本金3,000万円）を設立。株式会社エム、シイ、エスより営業の全部を譲受
昭和62年 4月	関西エプソンメディカル株式会社、大阪市淀川区に本社を移転
平成元年 1月	有限会社エム・シイ・エス・サービス、調剤薬局事業を開始、エイワ薬局（大阪府東大阪市）を開設
平成 2年 2月	有限会社エム・シイ・エス・サービスの組織を変更し、株式会社エム、シイ、エス、サービスとする
平成 2年 5月	関西エプソンメディカル株式会社、エプソン販売株式会社との合併解消。商号をエプソンメディカル株式会社に変更
平成 9年 7月	株式会社ジーニスコンサルタント（京都府宇治市、資本金1,000万円）の経営権を取得、株式会社祥漢堂と商号変更し、大阪市淀川区に本店移転
平成 9年10月	株式会社エム、シイ、エス、サービスの調剤薬局事業を株式会社祥漢堂に営業譲渡
平成 9年11月	株式会社エム、シイ、エス、サービスを存続会社、エプソンメディカル株式会社を消滅会社とし、合併比率1：0.69にて合併、商号をエプソンメディカル株式会社とする
平成10年 4月	エプソンメディカル株式会社、株式会社イーエムシステムズに商号変更
平成11年 4月	株式会社エム、シイ、エスを存続会社（形式上の存続会社）、株式会社イーエムシステムズを消滅会社（実質上の存続会社）とし、合併比率1：1で合併するとともに、商号を株式会社イーエムシステムズとする
平成12年 3月	中国にソフトウェア開発の現地法人益盟軟件系統開発(南京)有限公司を設立
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年 5月	東京証券取引所市場第二部上場

合併にいたる系図は下記のとおりであります。

株式会社イーエムシステムズ



3【事業の内容】

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

当社グループのうち、連結対象としている子会社は、株式会社祥漢堂1社のみであり、調剤薬局事業を営んでおります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社システム設計部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム...主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステム等も提供しております。

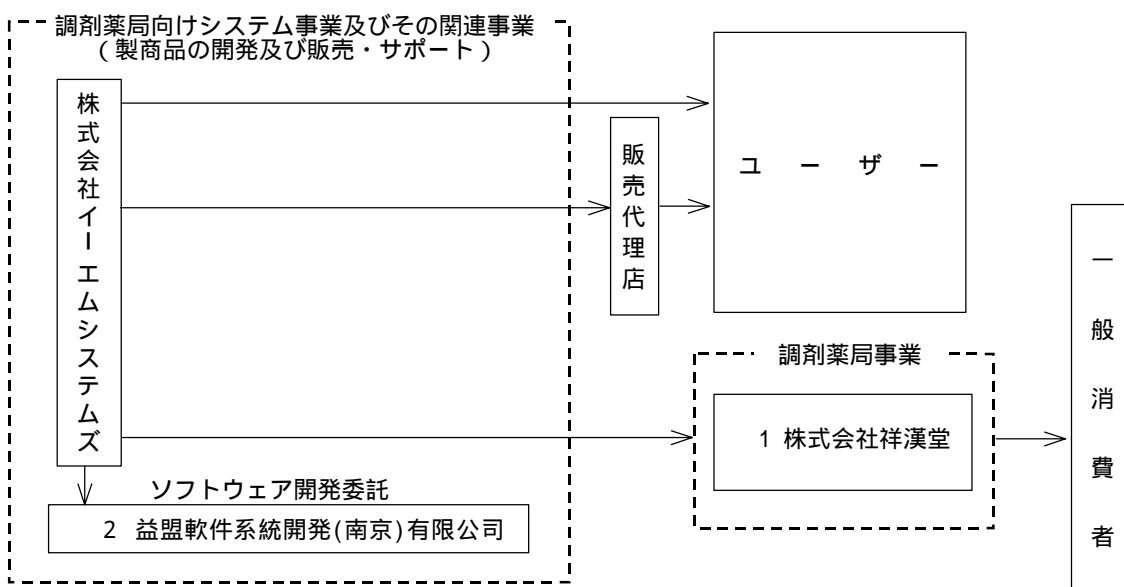
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を9店舗(兵庫県8店舗、大阪府1店舗)、漢方薬局(大阪府)を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)祥漢堂	大阪市北区	10,000	調剤薬局事業	100	当社製品の販売先、薬 局店舗として所有不動 産の賃貸。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社祥漢堂については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,633,031千円
	(2) 経常利益	49,443千円
	(3) 当期純利益	27,261千円
	(4) 純資産額	70,552千円
	(5) 総資産額	519,496千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	265 (22)
調剤薬局事業	81 (-)
合計	346 (22)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
265 (22)	30.1	4.0	4,579,760

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パートを除くパートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年から引き続き足踏み状態が続きましたが、設備投資や輸出に一部回復の兆しが見え、個人消費につきましても雇用不安の緩和による消費マインドの改善で、緩やかに復調してまいりました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成15年4月に実施の患者の個人負担増に加え、様々な医療制度改正が推進されており、業界全体が厳しい状況で推移しております。その中で、医療保険制度改正による患者負担金の増加が来局患者数の減少となり、景気低迷の情勢下では、調剤薬局にとって設備投資意欲の萎縮につながり、ますます厳しい状況となってまいりました。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成14年11月の49.8%から、平成15年11月の51.9%となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により、業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局の事務の合理化及び簡素化の一翼を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく、製品力の強化及びサポートサービスの充実を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,827百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益650百万円（同7.8%減）、当期純利益324百万円（同24.6%減）となりました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

上半期は、医療保険制度改正の影響による来局患者数の減少等が調剤薬局経営を圧迫し、業界全体として設備投資意欲の萎縮が販売見込み件数の減少となって表れ、下半期の新製品投入を見越した買い控え並びに買い控えを防ぐための現行商品単価の引き下げによる販売促進が要因となり、売上高の低迷につながりました。

下半期につきましては、新製品「Recepty（レセプティ）」を投入し、付加価値を向上するためのオプションとして、省スペース型薬袋プリンタの拡販を行ってまいりました。また、ネットワークシステム事業につきましても、上半期に大量のデータ処理が行えるよう設備を強化した情報共有化システム「NET-」、携帯端末における医薬・患者情報閲覧サービス「Mobility（モビリティ）」の拡販を推し進め、ネットワークシステムを当社の強みとして他社との差別化を図り、大型チェーン薬局等に対し提案してまいりました。

平成16年4月に実施の薬価改正による買い替え需要の効果もあり、平成16年3月は月間の過去最高の売上を計上しましたが、新製品の本格投入の遅れや、ネットワークシステム事業における大型商談の一部等が次期に持ち越されたことにより、上半期の業績の落ち込みを補填するには至りませんでした。

医科システムの販売につきましては、OEM供給を受け自社ブランドとして「Dr. Recepty」の販売を強化してまいりました。

この結果、売上高6,218百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益573百万円（同8.7%減）となりました。

調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行され、薬局数は年々増加しており、その中で株式会社祥漢堂は、アンテナショップとしてだけでなく、地域に密着した門前薬局として積極的に展開してまいりました。

長期処方導入、また梅田北薬局が近隣の薬局との差別化が地域に認知され来局患者数が大幅に増加したことが投薬の増加につながり、さらには薬剤師の教育を強化したことによる技術料収入が増加し、売上高は好調に推移しました。

この結果、売上高1,633百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益49百万円（同26.7%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益及び長期借入金による収入により、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、当連結会計年度末には1,649百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は671百万円（前年同期比50.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益648百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は190百万円（同33.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出100百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は51百万円（前年同期は29百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の増加92百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	62,163	62.0
合計(千円)	62,163	62.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 調剤薬局事業は、生産活動を営んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業 (千円)	2,106,441	103.2
調剤薬局事業(千円)	1,039,019	119.3
合計(千円)	3,145,461	108.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及び その関連事業	調剤システム(千円)	4,915,704	97.2
	医科システム(千円)	232,379	142.7
	ネットワークシステム (千円)	135,695	514.2
	サブライ(千円)	691,754	97.8
	保守サービス(千円)	218,898	165.4
計(千円)		6,194,431	101.8
調剤薬局事業(千円)		1,633,031	118.1
合計(千円)		7,827,463	104.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ホスプ	1,061,704	14.2	1,207,054	15.4

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは新たな製商品及び事業の開発を常に意識しながら、ネットワークシステム事業を通してのチェーン薬局の情報共有化を行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進し、さらに新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは他社との競争に勝ち抜くため、ネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発、設計に注力しておりますが、今後、開発、設計の全てが順調に進みサービスを提供出来るとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発、設計が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループを取り巻く現在の情報社会においては、IT革命と称されるほど技術革新のサイクルが著しく短く、当社グループに関係の深い医療分野においても例外ではありません。今後とも当社グループが継続的に発展していくためには、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことが不可欠であります。特に、医療分野においてもとりわけ当社グループが注力している調剤薬局業界において、さらなる競争力を高めていくために、「如何にして調剤薬局業務を効率化するか」を常に考えて研究開発活動に取り組んでおります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業におきましては、当社のシステム設計部を中心に調剤システムの強化・改良及び開発を行っており、子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司においては、新たなシステムの研究開発を行い、現調剤システムのバージョンアップに取り組んでおります。

当連結会計年度は、益盟軟件系統開発（南京）有限公司と共同開発をいたしました調剤システムを市場投入しております。また、調剤システムの付加価値向上のため、省スペースかつ様々な薬袋、用紙に対応する新型プリンタを委託開発し、当連結会計年度に投入しており、ネットワークシステム事業におきましては、従来のローカルシステムとASPネットワークシステムの情報共有化を図るとともに大容量データの処理や、より安定したシステムの供給ができるように機能増強並びに設備の増強を重ね、さらには携帯通信機器を活用した医薬・患者情報閲覧システムも開発し、市場投入しております。

ネットワークシステム事業においては、今後の当社システム事業の中心となる製品として引き続き研究開発を進めてまいります。

当連結会計年度中に投下した研究開発費は総額137百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は6,274百万円であり、前連結会計年度末に比べ707百万円増加いたしました。主な要因は、薬価改正による買い替え需要や当下半期にリリースした新製品の需要による売上債権の増加に伴うものであります。

総負債は3,295百万円であり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。主な要因は、租税特別措置法のプログラム準備金の廃止による法人税、住民税及び事業税の増加に伴い、未払法人税等が増加したことによるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,658百万円であり、流動比率は256.4%であるため、財務の健全性は保たれております

株主資本につきましては、2,979百万円であり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。株主資本比率は47.5%（前連結会計年度末48.5%）となっております。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、最新の技術を取り入れたソフトウェア開発を行うことを目的として、積極的な研究開発投資を行うとともに、営業力及びユーザーサービスの強化を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は319百万円であります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業においては、主力製品の機能向上のため、ソフトウェア開発費154百万円、新製品「Recepty」の自動配信設備として114百万円の設備投資を行いました。

調剤薬局事業においては、調剤薬局で使用する調剤システムの入れ替え等により19百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	統括業務設備 ソフトウェア設計設備	23,446	- (-)	110,103	133,549	65(10)
東京支店 (東京都港区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	7,085	- (-)	4,734	11,819	43(1)
大阪支店 (大阪市淀川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	3,677	- (-)	2,737	6,415	40(2)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,051	- (-)	1,150	2,202	12(2)
福岡支店 (福岡市博多区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	2,878	- (-)	4,763	7,641	29(2)
仙台支店 (仙台市青葉区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	542	- (-)	2,798	3,340	17
名古屋支店 (名古屋市中区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	271	- (-)	1,333	1,605	18
広島支店 (広島市南区)	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	328	- (-)	1,186	1,515	12
熊本営業所ほか5営業所	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	販売設備	1,502	- (-)	2,154	3,656	29(2)
社宅・独身寮	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	寮・社宅	172,796	308,510 (379.97)	135	481,442	-
祥漢堂しのみ薬局ほか5店舗	調剤薬局事業	薬局店舗	108,441	31,316 (558.37)	2,224	141,982	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱祥漢堂	本部 (大阪市北区)	調剤薬局事業	統括業務設備	4,188	-	1,652	5,841	5
㈱祥漢堂	祥漢堂薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	4,196	-	269	4,465	7
㈱祥漢堂	梅田北薬局 (大阪市北区)	調剤薬局事業	薬局設備	5,617	-	658	6,276	12
㈱祥漢堂	甘地薬局 (兵庫県市川町)	調剤薬局事業	薬局設備	830	-	4,820	5,650	8
㈱祥漢堂	しのべ調剤薬局 (兵庫県加古川市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	595	595	4
㈱祥漢堂	にしき店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	150	-	10,726	10,877	14
㈱祥漢堂	甲子園店 (兵庫県西宮市)	調剤薬局事業	薬局設備	290	-	817	1,108	5
㈱祥漢堂	篠山口店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	4,583	-	3,704	8,287	4
㈱祥漢堂	しのめ薬局 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	6,041	6,041	6
㈱祥漢堂	福崎店 (兵庫県福崎町)	調剤薬局事業	薬局設備	18,123	-	3,659	21,783	8
㈱祥漢堂	大沢店 (兵庫県篠山市)	調剤薬局事業	薬局設備	10,942	-	3,036	13,979	8
㈱祥漢堂	和田山店(仮称) (兵庫県朝来郡)	調剤薬局事業	薬局設備	-	-	4,500	4,500	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱祥漢堂	兵庫県朝来郡	調剤薬局事業	薬局設備	79,000	4,500	自己資金及び借入金	平成 16.3	平成 16.8
㈱祥漢堂	大阪市住吉区	調剤薬局事業	薬局設備	23,000	-	自己資金及び借入金	平成 16.5	平成 16.7

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,895,150	6,895,150	東京証券取引所 市場第二部	-
計	6,895,150	6,895,150	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,600	11,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	315	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 315円 資本組入額 158円	同左
新株予約権の行使の条件	「(7)ストックオプション 制度の内容」に記載。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 (注)1	146,025	147,500	-	123,025	-	76,825
平成11年7月10日 (注)2	10,000	157,500	43,100	166,125	43,100	119,925
平成12年1月28日 (注)3	8,000	165,500	31,440	197,565	32,068	151,993
平成12年3月31日 (注)4	3,972,000	4,137,500	-	197,565	-	151,993
平成12年3月31日 (注)5	-	4,137,500	9,310	206,875	9,310	142,683
平成12年12月15日 (注)6	400,000	4,537,500	170,000	376,875	206,000	348,683
平成13年11月20日 (注)7	2,271,750	6,809,250	-	376,875	-	348,683
平成14年3月31日 (注)8	18,000	6,827,250	2,418	379,293	2,412	351,095
平成15年3月31日 (注)9	16,900	6,844,150	2,218	381,511	2,212	353,308
平成16年3月31日 (注)10	51,000	6,895,150	5,865	387,376	5,865	359,173

(注)1. (株)エム、シイ、エスとの合併

合併比率 1 : 1

2. 第三者割当 10,000株

発行価格 8,620円

資本組入額 4,310円

主な割当先 E Mシステムズ従業員持株会、クラヤ薬品(株)(現(株)クラヤ三星堂)、大関化学工業(株)、他9名。

3. 新株引受権の権利行使

4. 株式分割

平成12年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成12年3月31日付の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、500円額面株式1株につき50円額面株式25株の割合をもって株式分割をいたしました。

5. 資本準備金の資本組入れ

6. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株

発行価格 940円

資本組入額 425円

払込金総額 376,000千円

7. 株式分割

平成13年10月22日開催の取締役会決議に基づき、平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成13年11月20日付で、1株につき0.5株の割合をもって株式分割いたしました。

8. 新株引受権の権利行使(平成13年4月1日~平成14年3月31日)によるものであります。

9. 新株予約権の権利行使(平成14年4月1日~平成15年3月31日)によるものであります。

10. 新株予約権の権利行使(平成15年4月1日~平成16年3月31日)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	9	4	12	8	1	1,513	1,546	-
所有株式数 （単元）	-	7,665	82	1,600	3,677	3	55,922	68,946	550
所有株式数の 割合（％）	-	11.12	0.12	2.32	5.33	0.00	81.11	100.00	-

- （注）1．自己株式850株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。
2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
國光 浩三	兵庫県芦屋市六麓荘町15 - 5	3,156	45.77
國光 宏昌	兵庫県芦屋市六麓荘町15 - 5	923	13.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	360	5.22
青山 明	東京都杉並区浜田山3 - 3 - 15 - 101	332	4.82
ビービーエイチ フォー フィデリティージャパン スモールカンパニーファン ド (常任代理人株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	40 ウォーター ストリート, ポストン マサチューセッツ 米国 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	221	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	131	1.91
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 - 21 - 24	131	1.90
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原3 - 5 - 24	111	1.61
住金イズミコンピュータサー ビス株式会社	大阪市中央区北浜4 - 8 - 4	69	1.00
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アト ランティス ジャパン グ ロース ファン ド (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	2 コブサル アヴェニュー ロンドン EC2R7DA, 英国 (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	68	0.98
計	-	5,506	79.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,893,800	68,938	-
単元未満株式	普通株式 550	-	-
発行済株式総数	6,895,150	-	-
総株主の議決権	-	68,938	-

(注) 「完全議決権(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成12年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年6月28日第17回定時株主総会終結の時に在籍する従業員の一部に対し、新株引受権を付与することを、平成12年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人で職能資格等級が3等級以上もしくは主任職以上もしくは入社10年以上相当のもの(11名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)1
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3

(注)1. 発行価額は、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により比例的に調整されます。

$$\text{本項による調整後の発行価額} = \text{本項による調整前の発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

資本組入額は、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものといたします。

2. ・対象者は、会社株式にかかる株券(以下「会社株券」という。)が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された後又は会社株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月経過した場合に限り、新株引受権を行使することができる。
- ・対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権の行使時において、会社または会社の100%子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
- ・対象者に法令又は会社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が会社と競業関係にある他社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。
- ・会社の合併
会社が他社と吸収合併又は新設合併を行う場合、未行使の新株引受権はかかる吸収合併又は新設合併

にかかる契約の定めに従う。

3. ・対象者は新株引受権につき譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。
- ・対象者につき相続が開始した場合は、当該対象者に対し付与された新株引受権は失効するものとし、当該対象者の相続人その他の承継人は当該新株引受権を行使することはできない。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の第21回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合、取締役会が適切と判断する払込金額に変更されるものとする。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」とする。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。

ただし、任期満了、定年による退職者及び当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他の権利行使の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところとする。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり7円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は16.9%となりました。

内部留保資金につきましては、情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	-	2,450	2,220	1,450	900
最低(円)	-	800	645	730	600

(注) 最高・最低株価は、平成15年5月2日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成12年12月15日をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	860	750	690	749	730	820
最低(円)	671	621	600	670	680	725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國光 浩三	昭和20年10月5日生	昭和45年10月 ㈱ホンダクリオ山陽(現㈱ホンダ四輪販売山陽)取締役 昭和55年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 ㈱祥漢堂代表取締役社長就任 平成13年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 董事長就任(現任) 平成15年5月 ㈱祥漢堂代表取締役会長(現任)	3,156
専務取締役 (代表取締役)	開発部長	青山 明	昭和32年2月23日生	平成元年6月 セイコーエプソン(㈱開発本部OM技術グループ)課長 平成4年1月 当社取締役就任 新規事業部長 平成6年10月 常務取締役就任 平成7年4月 常務取締役東京支店長 平成9年3月 常務取締役東京支店長兼総務部長 平成9年10月 常務取締役総務部長 平成12年6月 常務取締役管理本部長 平成13年6月 益盟軟件系統開発(南京)有限公司 副董事長就任(現任) 同 ㈱祥漢堂取締役就任(現任) 平成14年4月 常務取締役開発本部長 平成14年6月 代表取締役専務開発本部長 平成16年6月 代表取締役専務開発部長(現任)	332
取締役	執行役員内部監査室長	田中 英次	昭和16年5月8日生	昭和35年4月 大和證券株式会社入社 平成13年6月 当社入社 同 執行役員総務部長 平成14年6月 取締役就任 平成14年10月 取締役執行役員管理本部長兼総務部長 平成16年6月 取締役執行役員内部監査室長(現任)	0
取締役	執行役員営業副本部長兼大阪支店長	廣川 裕之	昭和34年6月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成7年10月 大阪支店長 平成12年6月 執行役員大阪支店長 平成14年3月 執行役員A S P 営業部長 平成14年4月 執行役員営業副本部長兼A S P 営業部長 平成14年6月 執行役員営業副本部長兼東京支店長 平成15年6月 取締役就任 平成16年1月 取締役執行役員営業副本部長兼東京支店長兼横浜支店長 平成16年4月 取締役執行役員営業副本部長兼横浜支店長 平成16年6月 取締役執行役員営業副本部長兼大阪支店長(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員営業企画推進部長	國光 宏昌	昭和49年6月29日生	平成12年3月 当社入社 同 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 出向 同 同公司總經理就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 取締役システム設計部長 平成14年7月 取締役執行役員システム設計部長 平成16年6月 取締役執行役員営業企画推進部長 (現任)	923
常勤監査役		狩野 順史	昭和14年2月19日生	平成6年4月 東レ(株)フィルム加工技術部主幹 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年6月 (株)祥漢堂監査役就任(現任)	1
常勤監査役		角田 浩一	昭和15年12月26日生	平成7年6月 東洋メタライジング株式会社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社常務理事管理部門長 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	0
計					4,429

(注) 1. 取締役國光 宏昌は、取締役社長國光 浩三の長男であります。

2. 上記役員のほか、意思決定・監督と執行の分離による取締役会社活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は、下記の7名で構成されている。

取締役内部監査室長	田中 英次
取締役営業副本部長兼大阪支店長	廣川 裕之
取締役営業企画推進部長	國光 宏昌
神戸支店長	多田 文明
北陸地区開拓責任者	川端 学
福岡支店長	川野原 弘和
管理部長	宮城 孝誓

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、2名の常勤監査役が在任しております。なお、当該2名の監査役につきましては、いずれも商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。監査役と当社との間に利害関係はありません。

また、会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役2名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。

(2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理システム

内部統制の実効性を確保するため、内部監査を重視しており、内部監査室長を内部監査責任者とし、内部監査専任者1名を中心に適宜監査チームを編成するほか、外部の内部監査サービスプロバイダーと契約し、これらとの共同による内部監査体制をとることにより、内部監査の効率的遂行と機能強化に取り組んでおります。

また、社内外の法務上のリスクに備えるため、法律事務所1社と顧問契約を締結し、必要に応じて助言や指導を受けております。

外部監査人としては、新日本監査法人と証券取引法監査契約を締結しており、独立した第三者としての監査の他、必要に応じ会計に関連する分野での内部統制に関する助言を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給額(千円)
取締役に対する報酬	113,115
監査役に対する報酬	8,250
計	121,365

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給額(千円)
監査証明に係る報酬	15,800
計	15,800

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		742,239		1,475,147		
2.受取手形及び売掛金		2,067,950		2,215,662		
3.有価証券		403,534		203,247		
4.たな卸資産		260,571		285,115		
5.繰延税金資産		54,818		115,670		
6.その他		94,022		63,981		
貸倒引当金		443		354		
流動資産合計		3,622,693	65.1	4,358,469	69.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		563,716		564,267		
減価償却累計額		163,105	400,610	193,319	370,947	
(2)土地			339,827		339,827	
(3)建設仮勘定			-		4,500	
(4)その他		315,911		399,349		
減価償却累計額		177,593	138,318	231,425	167,924	
有形固定資産合計			878,756		883,199	14.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			478,553		418,535	
(2)ソフトウェア仮勘定			22,890		-	
(3)その他			5,918		5,918	
無形固定資産合計			507,361	9.1	424,454	6.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	26,291		39,641	
(2) 敷金及び保証金		305,013		292,861	
(3) 繰延税金資産		16,014		20,315	
(4) その他		211,062		255,891	
貸倒引当金		129		34	
投資その他の資産合計		558,252	10.0	608,675	9.7
固定資産合計		1,944,371	34.9	1,916,329	30.5
資産合計		5,567,064	100.0	6,274,798	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		533,400		532,235	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		147,200		163,200	
3. 未払法人税等		105,560		446,975	
4. 未払消費税等		36,124		73,165	
5. 賞与引当金		128,842		175,787	
6. その他		285,583		308,445	
流動負債合計		1,236,712	22.2	1,699,810	27.1
固定負債					
1. 長期借入金		136,000		212,200	
2. 繰延税金負債		1,020,566		896,009	
3. 退職給付引当金		96,427		118,793	
4. 役員退職慰労引当金		109,120		90,525	
5. 製品保証引当金		254,020		266,364	
6. その他		16,844		12,037	
固定負債合計		1,632,978	29.3	1,595,929	25.4
負債合計		2,869,691	51.5	3,295,739	52.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	381,511	6.9	387,376	6.2
資本剰余金		353,308	6.3	359,173	5.7
利益剰余金		1,964,482	35.3	2,226,509	35.5
その他有価証券評価差額 金		1,362	0.0	6,566	0.1
自己株式	3	565	0.0	565	0.0
資本合計		2,697,373	48.5	2,979,059	47.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,567,064	100.0	6,274,798	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,468,751	100.0	7,827,463	100.0	
売上原価			3,221,405	43.1	3,507,517	44.8	
売上総利益			4,247,346	56.9	4,319,945	55.2	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		36,523			20,145		
2. 荷造運送費		78,362			60,772		
3. 広告宣伝費		65,720			68,485		
4. 製品保証引当金繰入額		106,270			75,245		
5. 役員報酬		112,830			132,765		
6. 給料手当		1,299,852			1,280,231		
7. 賞与		187,183			165,262		
8. 賞与引当金繰入額		112,277			150,523		
9. 退職給付費用		44,097			68,050		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		24,790			12,605		
11. 法定福利費		172,965			217,628		
12. 旅費交通費		98,241			104,794		
13. 通信費		78,879			83,559		
14. 減価償却費		67,590			67,089		
15. 地代家賃		302,315			386,566		
16. 研究開発費	1	55,189			137,344		
17. その他		733,738	3,576,828	47.9	666,688	3,697,761	47.3
営業利益			670,517	9.0		622,184	7.9
営業外収益							
1. 受取利息		904			813		
2. 地代家賃収入		29,469			29,131		
3. 商品補償収入		6,894			-		
4. 雑収入		6,796	44,065	0.5	5,651	35,596	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		3,839			3,116		
2. 商品評価損		956			-		
3. 雑損失		4,731	9,527	0.1	4,555	7,672	0.1
経常利益			705,055	9.4		650,109	8.3
特別利益							
前期損益修正益		2,124	2,124	0.0	-	-	
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1,404			2,056		
2. 投資有価証券評価損		3,478	4,882	0.0	-	2,056	0.0
税金等調整前当期純利益			702,297	9.4		648,053	8.3
法人税、住民税及び事業税		151,974			518,254		
法人税等調整額		119,377	271,351	3.6	195,131	323,122	4.1
当期純利益			430,945	5.8		324,930	4.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			351,095		353,308
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使		2,212	2,212	5,865	5,865
資本剰余金期末残高			353,308		359,173
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,577,668		1,964,482
利益剰余金増加高					
当期純利益		430,945	430,945	324,930	324,930
利益剰余金減少高					
1. 配当金		34,132		47,903	
2. 役員賞与		10,000	44,132	15,000	62,903
利益剰余金期末残高			1,964,482		2,226,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		702,297	648,053
減価償却費		186,511	217,937
前払年金費用の減少額 (増加額)		32,759	5,045
退職給付引当金の増加 額(減少額)		21,486	22,365
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		24,790	18,595
製品保証引当金の増加 額(減少額)		29,966	12,344
賞与引当金の増加額 (減少額)		35,979	46,945
貸倒引当金の増加額 (減少額)		5	184
受取利息及び受取配当 金		904	813
支払利息		3,839	3,116
投資有価証券評価損		3,478	-
固定資産除却損		1,404	2,056
売上債権の減少額(増 加額)		209,475	147,711
たな卸資産の減少額 (増加額)		69,953	24,543
その他の流動資産の減 少額(増加額)		41,084	29,938
仕入債務の増加額(減 少額)		45,433	1,164
未払消費税等の増加額 (減少額)		14,042	37,041
その他の流動負債の増 加額(減少額)		35,172	23,145
役員賞与の支払額		10,000	15,000
その他		13,071	10,858
小計		537,861	850,833

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		897	813
利息の支払額		3,998	3,015
法人税等の支払額		88,702	176,839
営業活動によるキャッシュ・フロー		446,058	671,792
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		80,633	100,222
無形固定資産の取得による支出		52,984	41,306
投資有価証券の取得による支出		10,200	-
その他投資の取得による支出		-	53,222
その他		723	4,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,093	190,391
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動額		20,000	-
長期借入れによる収入		200,000	300,000
長期借入金の返済による支出		174,800	207,800
長期未払金の増減額		4,608	4,807
株式の発行による収入		4,431	11,730
配当金の支払額		34,132	47,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,109	51,219

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の増 加額(又は減少額)		273,854	532,620
現金及び現金同等物の期 首残高		842,919	1,116,774
現金及び現金同等物の期 末残高		1,116,774	1,649,394

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 563 963 635"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～52年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～52年	その他	4～6年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	8～52年					
その他	4～6年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ホ 製品保証引当金</p> <p>当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>ホ 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>八 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は64,962千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,185千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,185千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,844,150株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,895,150株であります。
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850株であります。	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 55,189千円	1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 137,344千円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 363千円 工具器具備品 1,040千円 計 1,404千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物付属設備 545千円 運搬具 22千円 工具器具備品 1,487千円 計 2,056千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 742,239	現金及び預金勘定 1,475,147
有価証券勘定 403,534	有価証券勘定 203,247
預入期間が3か月を超える定期預金 29,000	預入期間が3か月を超える定期預金 29,000
現金及び現金同等物 1,116,774	現金及び現金同等物 1,649,394

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>14,972</td> <td>1,735</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51,829</td> <td>17,997</td> <td>33,832</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,029</td> <td>57,593</td> <td>11,435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,750</td> <td>4,672</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,317</td> <td>95,236</td> <td>47,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	14,972	1,735	車両運搬具	51,829	17,997	33,832	工具器具備品	69,029	57,593	11,435	ソフトウェア	4,750	4,672	77	合計	142,317	95,236	47,080	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>15,978</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,994</td> <td>20,434</td> <td>25,560</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54,814</td> <td>45,815</td> <td>8,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,517</td> <td>82,227</td> <td>35,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	15,978	729	車両運搬具	45,994	20,434	25,560	工具器具備品	54,814	45,815	8,998	合計	117,517	82,227	35,289
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物	16,708	14,972	1,735																																										
車両運搬具	51,829	17,997	33,832																																										
工具器具備品	69,029	57,593	11,435																																										
ソフトウェア	4,750	4,672	77																																										
合計	142,317	95,236	47,080																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物	16,708	15,978	729																																										
車両運搬具	45,994	20,434	25,560																																										
工具器具備品	54,814	45,815	8,998																																										
合計	117,517	82,227	35,289																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,835千円	1年超	34,442千円	合計	63,278千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,138千円	1年超	20,676千円	合計	45,815千円																																
1年内	28,835千円																																												
1年超	34,442千円																																												
合計	63,278千円																																												
1年内	25,138千円																																												
1年超	20,676千円																																												
合計	45,815千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,419千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,310千円	減価償却費相当額	30,419千円	支払利息相当額	2,817千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,136千円	減価償却費相当額	23,745千円	支払利息相当額	2,019千円																																
支払リース料	38,310千円																																												
減価償却費相当額	30,419千円																																												
支払利息相当額	2,817千円																																												
支払リース料	31,136千円																																												
減価償却費相当額	23,745千円																																												
支払利息相当額	2,019千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	2,194	12,313	10,118
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	10,200	11,143	943
	小計	-	-	-	12,394	23,456	11,061
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,194	2,194	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,200	7,912	2,288	-	-	-
	小計	12,394	10,106	2,288	-	-	-
	合計	12,394	10,106	2,288	12,394	23,456	11,061

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について3,478千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	203,176	203,247
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,358	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、総務部が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度において、金利スワップ取引が終了したため、該当事項はありません。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、第16期(平成10年4月)より、退職給与を適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	227,737	205,685
(2) 年金資産	181,514	239,702
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	46,223	34,016
(4) 未認識年金資産	-	61,504
(5) 未認識数理計算上の差異	96,406	50,259
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	50,183	22,772
(7) 前払年金費用	146,611	141,566
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	96,427	118,793

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(百万円)	48,845	75,814
(1) 勤務費用(百万円)	35,967	50,447
(2) 利息費用(百万円)	4,223	4,314
(3) 期待運用収益(百万円)	2,269	1,815
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	10,924	22,866

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金	45,202	71,669
未払事業税	8,675	36,237
退職給付引当金	33,231	45,088
役員退職慰労引当金	44,133	36,807
製品保証引当金	102,725	108,250
一括減価償却資産超過額	10,009	11,685
未実現利益に係る一時差異	10,298	12,102
減価償却超過額	50,607	76,988
ゴルフ会員権評価損	5,855	5,884
投資有価証券評価損	6,062	6,092
その他	1,898	7,770
繰延税金資産合計	318,702	418,578
繰延税金負債との相殺額	247,869	282,592
繰延税金資産の純額	70,832	135,986
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,209,145	1,116,573
前払年金費用	59,289	57,532
その他	-	4,495
繰延税金負債合計	1,268,435	1,178,601
繰延税金資産との相殺額	247,869	282,592
繰延税金資産(負債)の純額	1,020,566	896,009

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
流動資産	繰延税金資産	54,818	115,670
固定資産	繰延税金資産	16,014	20,315
固定負債	繰延税金負債	1,020,566	896,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.8%
住民税均等割	0.9%	0.9%
留保金課税	0.1%	6.4%
投資減税特別控除	-	2.6%
税率変更による繰延税金資産(負債)の修正	5.6%	2.0%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	49.9%

3. 法人税等の税率の変更(前連結会計年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更しました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が39,369千円減少し、当前連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,404千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業(千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,085,648	1,383,102	7,468,751	-	7,468,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,061	-	16,061	16,061	-
計	6,101,710	1,383,102	7,484,812	16,061	7,468,751
営業費用	5,473,299	1,343,913	6,817,213	18,979	6,798,233
営業利益	628,411	39,188	667,599	2,918	670,517
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,229,087	628,230	5,857,317	290,252	5,567,064
減価償却費	366,509	34,448	400,958	8,088	392,869
資本的支出	300,885	46,486	347,372	7,396	339,975

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業(千円)	調剤薬局事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,194,431	1,633,031	7,827,463	-	7,827,463
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,379	-	24,379	24,379	-
計	6,218,811	1,633,031	7,851,842	24,379	7,827,463
営業費用	5,645,052	1,583,386	7,228,438	23,160	7,205,278
営業利益	573,759	49,644	623,403	1,219	622,184
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	5,898,645	668,373	6,567,019	292,220	6,274,798
減価償却費	325,658	36,430	362,088	5,697	356,391
資本的支出	296,704	32,626	329,331	10,236	319,094

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアとそれに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	2,166	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱ホンダ四輪販売山陽	兵庫県姫路市	30,000	自動車の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	建物賃借	1,020	敷金及び保証金 前払費用	7,500 52

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所に使用するための改善費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 明	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.8	-	-	社宅賃貸	1,841	-	-
役員	廣川裕之	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.2	-	-	社宅賃貸	1,129	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱ホンダ四輪販売山陽	兵庫県姫路市	30,000	自動車の販売	-	-	自動車の補修 建物賃借	建物賃借	1,000	敷金及び保証金 前払費用	7,500 52

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所に使用するための改善費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.97円	1株当たり純資産額	429.99円
1株当たり当期純利益金額	60.85円	1株当たり当期純利益金額	45.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.05円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	336.55円		
1株当たり当期純利益金額	50.66円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.11円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	430,945	324,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	14,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(14,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,945	310,330
期中平均株式数(株)	6,835,558	6,857,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,410	31,569
(うち新株予約権)	(53,410)	(31,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	147,200	163,200	0.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,000	212,200	0.5	平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	283,200	375,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	163,200	49,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		664,259		1,385,094	
2. 受取手形		289,124		246,616	
3. 売掛金		1,579,654		1,754,150	
4. 有価証券		403,534		203,247	
5. 商品		170,286		190,914	
6. 製品		14,112		9,570	
7. 原材料		18,080		9,825	
8. 貯蔵品		734		24,857	
9. 前渡金		22,863		11,718	
10. 前払費用		32,792		30,820	
11. 繰延税金資産		48,782		105,640	
12. 関係会社短期貸付金		210,000		210,000	
13. その他		34,253		17,013	
貸倒引当金		400		300	
流動資産合計		3,488,079	64.8	4,199,169	69.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		487,021		487,573	
減価償却累計額		146,757	340,264	170,928	316,645
(2) 構築物		13,460		13,460	
減価償却累計額		7,432	6,027	8,081	5,378
(3) 車両運搬具		7,261		7,261	
減価償却累計額		3,524	3,736	4,903	2,357
(4) 工具、器具及び備品		228,608		302,205	
減価償却累計額		131,735	96,872	171,240	130,964
(5) 土地			339,827		339,827
有形固定資産合計		786,729	14.6	795,173	13.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		476,552		411,622	
(2) ソフトウェア仮勘定		22,890		-	
(3) その他		4,996		4,996	
無形固定資産合計		504,438	9.4	416,619	6.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,106		23,456	
(2) 関係会社株式		16,953		16,953	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社長期貸付金		73,262		54,281	
(5) 破産更生債権等		129		34	
(6) 長期前払費用		5,807		6,525	
(7) 前払年金費用		146,611		141,566	
(8) 敷金及び保証金		296,621		285,683	
(9) 建設協力金		42,518		38,159	
(10) 保険積立金		-		53,222	
(11) その他		13,000		13,000	
貸倒引当金		129		34	
投資その他の資産合計		604,891	11.2	632,858	10.5
固定資産合計		1,896,059	35.2	1,844,650	30.5
資産合計		5,384,139	100.0	6,043,819	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		107,368		86,354	
2. 買掛金		343,979		358,802	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		147,200		163,200	
4. 未払金		218,129		194,114	
5. 未払費用		-		15,800	
6. 未払法人税等		92,060		424,975	
7. 未払消費税等		35,327		72,702	
8. 前受金		3,455		4,557	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
9. 預り金			8,694		8,190	
10. 前受収益			37,908		64,410	
11. 賞与引当金			114,400		158,900	
12. その他			295		3	
流動負債合計			1,108,819	20.6	1,552,011	25.7
固定負債						
1. 長期借入金			136,000		212,200	
2. 繰延税金負債			1,020,566		896,009	
3. 退職給付引当金			84,434		102,046	
4. 役員退職慰労引当金			108,750		89,200	
5. 製品保証引当金			254,020		266,364	
固定負債合計			1,603,770	29.8	1,565,820	25.9
負債合計			2,712,589	50.4	3,117,831	51.6
(資本の部)						
資本金	1		381,511	7.1	387,376	6.4
資本剰余金						
資本準備金		353,308			359,173	
資本剰余金合計			353,308	6.5	359,173	5.9
利益剰余金						
1. 利益準備金		6,368			6,368	
2. 任意積立金						
(1) プログラム準備金		1,445,621			1,780,829	
(2) 別途積立金		50,000			50,000	
3. 当期末処分利益		436,668			336,240	
利益剰余金合計			1,938,658	36.0	2,173,438	36.0
その他有価証券評価差額 金			1,362	0.0	6,566	0.1
自己株式	2		565	0.0	565	0.0
資本合計			2,671,549	49.6	2,925,988	48.4
負債資本合計			5,384,139	100.0	6,043,819	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		3,459,617			2,867,735		
2. 商品売上高		2,483,289			2,992,657		
3. ネットワーク売上高		26,391			139,375		
4. 保守売上高		132,412	6,101,710	100.0	219,043	6,218,811	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		19,101			14,112		
2. 商品期首たな卸高		86,497			170,286		
3. 当期製品製造原価		100,309			62,163		
4. ソフトウェア償却費		206,359			154,675		
5. 当期商品仕入高		2,040,993			2,106,441		
6. ネットワーク売上原価		167,960			199,986		
7. 保守売上原価	1	85,156			116,282		
合計		2,706,378			2,823,948		
8. 他勘定振替高	2	148,559			140,139		
9. 製品期末たな卸高		14,112			9,570		
10. 商品期末たな卸高		170,286	2,373,419	38.9	190,914	2,483,323	39.9
売上総利益			3,728,290	61.1		3,735,488	60.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		36,093			19,199		
2. 荷造運送費		77,315			59,901		
3. 広告宣伝費		65,444			67,723		
4. 製品保証引当金繰入額		106,270			75,245		
5. 役員報酬		108,330			121,365		
6. 給料手当		1,098,555			1,052,616		
7. 賞与		158,438			133,467		
8. 賞与引当金繰入額		97,835			133,635		
9. 退職給付費用		40,032			62,875		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		24,420			11,650		
11. 法定福利費		147,676			181,619		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
12. 旅費交通費	3	95,194			102,322		
13. 通信費		73,191			76,732		
14. 減価償却費		47,571			47,362		
15. 地代家賃		289,726			372,570		
16. 研究開発費		55,097			137,328		
17. その他		578,686	3,099,879	50.8	506,114	3,161,729	50.9
営業利益				628,411	10.3		573,759
営業外収益							
1. 受取利息		2,847			3,258		
2. 有価証券利息		210			91		
3. 関係会社地代家賃収入		48,548			41,562		
4. 地代家賃収入		24,788			29,131		
5. 商品補償収入		6,894			-		
6. 雑収入		3,938	87,227	1.4	4,522	78,565	1.3
営業外費用							
1. 支払利息	4	3,010			2,516		
3. 関係会社関連費用		39,720			44,197		
4. 商品評価損		224			-		
5. 雑損失		3,896	46,852	0.8	3,125	49,839	0.8
経常利益			668,786	10.9		602,484	9.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	1,367			1,823		
2. 投資有価証券評価損		3,478	4,845	0.1	-	1,823	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			663,940	10.8		600,660	9.7
法人税、住民税及び事業税		137,210			489,812		
法人税等調整額		116,303	253,514	4.1	186,835	302,977	4.9
当期純利益			410,426	6.7		297,683	4.8
前期繰越利益			26,242			38,557	
当期末処分利益			436,668			336,240	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		23,365	6.5	8,254	3.5
労務費		152,853	42.2	137,715	57.9
経費	1	185,548	51.3	91,816	38.6
当期総製造費用		361,766	100.0	237,785	100.0
他勘定振替高	2	261,457		175,622	
当期製品製造原価		100,309		62,163	

(注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算によっております。	同左
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
外注加工費 34,844千円	外注加工費 20,906千円
地代家賃 18,622千円	地代家賃 17,618千円
減価償却費 2,577千円	減価償却費 16,557千円
旅費交通費 13,946千円	旅費交通費 7,127千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア 206,359千円	ソフトウェア 154,675千円
研究開発費 55,097千円	研究開発費 20,946千円

ネットワーク売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		34,855	20.8	41,266	20.6
経費		133,105	79.2	158,719	79.4
ネットワーク売上原価		167,960	100.0	199,986	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
経費の主な内訳は次のとおりであります。	経費の主な内訳は次のとおりであります。
地代家賃 7,753千円	地代家賃 9,506千円
減価償却費 105,232千円	減価償却費 123,284千円
修繕費 6,073千円	修繕費 8,570千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			436,668		336,240
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高		93,771	93,771	149,927	149,927
合計			530,439		486,168
利益処分数額					
1. 配当金		47,903		48,260	
2. 取締役賞与金		15,000		13,500	
3. 任意積立金					
プログラム準備金		428,979		-	
別途積立金		-	491,882	200,000	261,760
次期繰越利益			38,557		224,408

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～52年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は行っておりません。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当期末残高2千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前期末残高2千円)は、金額的重要性が高くなったため、区分掲記しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,844,150株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850株であります。</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	6,844,150株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,550,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,895,150株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,566千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	16,550,000株	発行済株式総数	普通株式	6,895,150株
授権株式数	普通株式	16,550,000株											
発行済株式総数	普通株式	6,844,150株											
授権株式数	普通株式	16,550,000株											
発行済株式総数	普通株式	6,895,150株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																				
<p>1 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">135,101千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,747千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">3,120千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">55,097千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">地代家賃</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">32,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,341千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	135,101千円	工具、器具及び備品	9,747千円	ソフトウェア	364千円	当期製品製造原価	3,120千円	商品評価損	224千円	一般管理費	55,097千円	地代家賃	32,988千円	減価償却費	6,341千円	建物付属設備	363千円	工具、器具及び備品	1,003千円	<p>1 保守売上原価の明細 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">128,116千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,660千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">3,362千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">137,328千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社関連費用の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">地代家賃</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">32,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,006千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物付属設備</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,277千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	128,116千円	工具、器具及び備品	8,660千円	当期製品製造原価	3,362千円	一般管理費	137,328千円	地代家賃	32,801千円	減価償却費	11,006千円	建物付属設備	545千円	工具、器具及び備品	1,277千円
販売費及び一般管理費	135,101千円																																				
工具、器具及び備品	9,747千円																																				
ソフトウェア	364千円																																				
当期製品製造原価	3,120千円																																				
商品評価損	224千円																																				
一般管理費	55,097千円																																				
地代家賃	32,988千円																																				
減価償却費	6,341千円																																				
建物付属設備	363千円																																				
工具、器具及び備品	1,003千円																																				
販売費及び一般管理費	128,116千円																																				
工具、器具及び備品	8,660千円																																				
当期製品製造原価	3,362千円																																				
一般管理費	137,328千円																																				
地代家賃	32,801千円																																				
減価償却費	11,006千円																																				
建物付属設備	545千円																																				
工具、器具及び備品	1,277千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物	16,708	14,972	1,735	建物	16,708	15,978	729
車両運搬具	51,829	17,997	33,832	車両運搬具	45,994	20,434	25,560
工具器具備品	48,216	46,368	1,848	工具器具備品	34,001	30,198	3,802
ソフトウェア	4,750	4,672	77				
合計	121,504	84,011	37,493	合計	96,704	66,611	30,092
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,801千円	1年内			20,899千円
1年超			23,437千円	1年超			13,909千円
合計			48,238千円	合計			34,809千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			32,753千円	支払リース料			26,445千円
減価償却費相当額			23,206千円	減価償却費相当額			19,354千円
支払利息相当額			1,969千円	支払利息相当額			1,378千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として 計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9 分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としてお ります。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,675	64,576
未払事業税	7,726	34,331
退職給付引当金	28,194	38,054
役員退職慰労引当金	43,978	36,250
製品保証引当金	102,725	108,250
一括減価償却資産超過額	9,486	11,063
減価償却超過額	50,607	76,988
ゴルフ会員権評価損	5,855	5,884
投資有価証券評価損	6,062	6,092
その他	1,339	6,739
繰延税金資産合計	296,652	388,232
繰延税金負債		
プログラム準備金	1,209,145	1,116,573
前払年金費用	59,289	57,532
その他	-	4,495
繰延税金負債合計	1,268,435	1,178,601
繰延税金資産(負債)の純額	971,783	790,368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.8%
住民税均等割	0.9%	1.0%
留保金課税	0.1%	6.6%
投資減税特別控除	-	2.8%
税率変更による繰延税金資産(負債)の修正	5.9%	2.1%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	50.4%

3. 法人税等の税率の変更(前事業年度)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を、前事業年度の42.0%から40.4%に変更しました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が39,369千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,404千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	388.19円	1株当たり純資産額	422.45円
1株当たり当期純利益金額	57.84円	1株当たり当期純利益金額	41.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.25円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	335.78円		
1株当たり当期純利益金額	53.49円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.92円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	410,426	297,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	395,426	284,183
期中平均株式数(株)	6,835,558	6,857,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	53,410	31,569
(うち新株予約権)	(53,410)	(31,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社UFJホールディングス	18	12,313
計		18	12,313	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	203,247	203,247
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	10,000	11,143
計		213,247	214,390	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	487,021	1,518	967	487,573	170,928	24,592	316,645
構築物	13,460	-	-	13,460	8,081	649	5,378
車両運搬具	7,261	-	-	7,261	4,903	1,378	2,357
工具、器具及び備品	228,608	83,671	10,075	302,205	171,240	48,302	130,964
土地	339,827	-	-	339,827	-	-	339,827
建設仮勘定	-	62,212	62,212	-	-	-	-
有形固定資産計	1,076,179	147,403	73,255	1,150,327	355,154	74,923	795,173
無形固定資産							
ソフトウェア	594,499	213,033	161,241	646,291	234,668	277,962	411,622
ソフトウェア仮勘定	22,890	36,855	59,745	-	-	-	-
電話加入権	4,996	-	-	4,996	-	-	4,996
無形固定資産計	622,386	249,888	220,986	651,287	234,668	277,962	416,619
長期前払費用	10,400	4,004	2,707	11,697	5,171	1,701	6,525
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	データ配信用機器	66,050
ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	154,675
	データ配信用ソフトウェア	48,300

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的の製品マスター制作費	154,675
--------	------------------	---------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		381,511	5,865	-	387,376
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1・2（株）	(6,844,150)	(51,000)	(-)	(6,895,150)
	普通株式（注）2（千円）	381,511	5,865	-	387,376
	計（株）	(6,844,150)	(51,000)	(-)	(6,895,150)
	計（千円）	381,511	5,865	-	387,376
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）2（千円）	333,058	5,865	-	338,923
	合併差益（千円）	7,850	-	-	7,850
	減資差益（千円）	12,400	-	-	12,400
計（千円）	353,308	5,865	-	359,173	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	6,368	-	-	6,368
	（任意積立金）				
	プログラム準備金 （注）3（千円）	1,445,621	428,979	93,771	1,780,829
	別途積立金（千円）	50,000	-	-	50,000
計（千円）	1,501,989	428,979	93,771	1,837,197	

（注）1．当期末における自己株式数は、850株であります。

2．当期増加額は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	529	334	185	344	334
賞与引当金	114,400	158,900	114,400	-	158,900
役員退職慰労引当金	108,750	15,510	35,060	-	89,200
製品保証引当金	254,020	75,245	62,901	-	266,364

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,143
預金の種類	
当座預金	935,418
普通預金	12,853
通知預金	400,000
定期預金	29,000
別段預金	6,680
小計	1,383,951
合計	1,385,094

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケーエスケー	99,528
(株)オムエル	30,609
日建産業(株)	21,499
高園産業(株)	19,176
(株)小田島	16,558
その他	59,244
合計	246,616

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	78,085
5月	87,089
6月	78,408
7月	3,032
合計	246,616

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホスブ	505,910
(株)スズケン	226,916
福神(株)	95,115
シャープファイナンス(株)	63,701
総合メディカル(株)	60,832
その他	801,674
合計	1,754,150

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
1,579,654	6,620,307	6,445,810	1,754,150	78.6	92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ハード	150,737
ソフト	101
消耗品	20,854
メンテ部品	19,221
合計	190,914

製品

品名	金額(千円)
薬袋プリンタ	9,570
合計	9,570

原材料

品名	金額(千円)
薬袋プリンタ部材	9,825
合計	9,825

貯蔵品

品名	金額（千円）
プログラム使用許諾書	21,874
レセプティ取扱説明書	1,011
その他	1,971
合計	24,857

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ウィードプランニング	47,632
(株)日立メディカルコンピュータ	38,722
合計	86,354

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年 4月	21,715
5月	24,334
6月	24,766
7月	15,537
合計	86,354

買掛金

相手先	金額（千円）
エプソン販売(株)	89,775
住金イズミコンピュータサービス(株)	88,708
(有)エフ・アンド・エフ	33,600
(株)沖電気カスタマアドテック	32,262
(株)ウィードプランニング	25,822
その他	88,632
合計	358,802

未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	281,183
住民税	59,316
事業税	84,476
合計	424,975

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社UFJ銀行	90,000
日本生命保険相互会社	50,200
第一生命保険相互会社	36,000
明治安田生命保険相互会社	36,000
合計	212,200

繰延税金負債

繰延税金負債の内容につきましては、税効果会計関係注記に記載しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第21期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 寺澤 豊 印
関与社員

代表社員 公認会計士 西村 嘉彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺澤 豊 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西村 嘉彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 寺澤 豊 印
関与社員

代表社員 公認会計士 西村 嘉彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に織り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 寺澤 豊 印
関与社員

代表社員 公認会計士 西村 嘉彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。